

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：32653

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15H02586

研究課題名（和文）市民と専門職で協働する日本型対話促進ACP介入モデルの構築とエビデンスの確立

研究課題名（英文）Building a Japanese-style ACP intervention model based on dialogues and establishing evidence in collaboration with citizens and professionals

研究代表者

長江 弘子（Nagae, Hiroko）

東京女子医科大学・看護学部・教授

研究者番号：10265770

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 25,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、わが国の生活文化や価値観を反映した日本型ACP介入（意思表示支援）モデルの構築とその効果実証をすることである。本目的を達成するために ACPを意思表示支援として概念定義しACPの類型化を行った。ACP準備性尺度を開発した。2回のパイロットスタディにより、教育介入プログラムの開発とACP準備性尺度の妥当性を検証した。

本研究の結果、日本型ACPは意思表示支援が重要であり、意思表示となる「話す」「書く」ことにつながるACP準備性はその段階を評価するものとして有用であることが示された。またプログラムの前後評価により参加者のACP準備性は有意に高まり、プログラムの妥当性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人生100年時代にいる我々国民一人一人が最期までどう生きるかを考えたり話したり、人の話を聞いたりすることで自分の大切にしていることや願いを自分の身近な人に伝えることが重要である。しかし、いつ死が来るか、どう生きたいかについて、身近な人には話せないものである。

本研究は「自分で自分のことを語る」ことの大事さを伝え、語る場を提供することで他者に自分を伝える経験を積みかねることをACP準備性として新しい考え方を見出した。またそのための場づくりや学びの促進につながる社会に役立つプログラムを開発した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to construct a Japanese-style ACP intervention model that reflects the Japanese lifestyle and values, and to demonstrate its effect. In order to achieve this purpose, ACP was conceptualized and categorized as a statement of intention support.

Developed the readiness for ACP scale. Two pilot studies verified the development of educational intervention programs and the adequacy of the readiness for ACP scale.

As a result of this research, it was shown that Japanese-style ACP is important to support intention expression, and the ACP readiness that leads to "speaking" and "writing", which is an expression of intention, is useful as an evaluation of that stage. The pre- and post-assessment of the program significantly increased the participants' ACP readiness, demonstrating the validity of the program.

研究分野：エンドオブライフケア学、老年看護学

キーワード：エンドオブライフケア 市民教育 ACP準備性 教育プログラム 公衆衛生看護

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

高度医療の発展と高齢化によって多くの高齢者が慢性疾患の軌跡をたどりながら終末期 (End-of-Life : EOL) そして死を迎えることとなる。慢性疾患を有する高齢者がその人らしい尊厳ある最期を迎えるためには、がんや急性期医療施設における医療的介入のみならず、社会的な合意すなわち「望ましい死」Dying with Dignity をすべての国民が自分の言葉で表現し、享受できるようにすることが重要である。そのためには個々人の尊厳のみならず、相互に語り合い理解し合い、その価値を共有する社会全体の質向上が必須である。

ACP は「将来の意思決定能力の低下に備えての対応プロセス全体のことであり、患者の価値をはっきりさせ個々の治療選択だけでなく生き方を含めた全体的な目標を明確にさせること、すなわち意思表明を支えていくケアのプロセス」である。

しかしわが国では ACP の実装に関して本質的な問題として「自立や尊厳」の価値や表現が欧米と日本人では異なる。日本人は必ずしも自分で将来のことを決めるとは限らず文化的差がある (Miyashita m Ann Oncol、2007) といわれている。

2014 年我が国では「人生の最終段階における医療体制整備事業」が開始された。ACP 介入の重要性、コミュニケーション (対話) の重要性は世界共通であるが、とりわけ、わが国の生活文化や価値観を反映した日本型 ACP 介入 (意思表明支援) モデルの構築とその効果実証が急務である。日本型 EOL の確立には我が国独自の生活文化に即した EOL の知識が体系化され、その人固有の望みを言語化する意思表明への介入とその成果を示す必要がある。

2. 研究の目的

それゆえ本研究の目的は、わが国の生活文化や価値観を反映した日本型 ACP 介入 (意思表明支援) モデルの構築とその効果実証をすることである。

以下の 3 段階で進める。【2015-2016 年度：第 1 段階】 (1) 日本型対話促進 ACP 介入モデル構築のための理論知と実践知の統合をするために、予後予測困難な慢性疾患の終末期に関する意思決定支援に関する実践を類型化し、健康な時、あるいは病期の早期介入として地域における ACP を概念化する。【2017 年度：第 2 段階】 (2) 教育プログラムのアウトカム評価として自己の価値や生き方を表明する ACP 準備性尺度を開発する。【2018-2019 年度：第 3 段階】 (3) (1)(2) の結果に基づき地域における ACP の日本版介入プログラムを作成し市民と専門職に対して施行し効果検証する。結果を統合し ACP の準備性を高める日本版 ACP 教育プログラムの実装をモデル化する。

3. 研究の方法

【2015-2016 年度：第 1 段階】

1) 文献レビュー：わが国の現状にあった慢性疾患患者の意思決定支援における看護実践の現状と課題を明らかにすることを目的とした。データベース：Web 版医中誌 Ver5 を使用し、検索期間：2007 年から 2014 年までの 7 年間の原著論文とした。検索キーワード：認知症、腎不全、COPD、神経疾患、心疾患、高齢者のがん、意思決定支援、看護師、主たるキーワードを決め、各疾患ごとに検討する。分析方法：病状の変化に伴う看護師の意思決定支援の特徴を抽出するため、「病期ステージ」「意思決定の内容と意思決定の主体はだれか」「看護実践の内容と結果」を分析軸とし、従来の意思決定支援の特徴を示すこととした。

【2017 年度：第 2 段階】

2) 自己の価値や生き方を表明するための意思表明に向けた準備能力測定尺度 (ACP 準備性尺度) を開発することを目的とした。

(1) 対象：20 歳以上から 80 歳代の一般市民年齢層別に男女各 50 名の約 800 名

(2) 方法：業者委託による Web 調査を実施した。

【2018-2019 年度：第 3 段階】

3)パイロットスタディ 1 と 2 の実施

パイロットスタディは、自己の価値や生き方を表明するための準備能力を高めるプログラムの暫定版を実施し、プログラムの妥当性を評価する。また自己の価値や生き方を表明するための準備能力の測定尺度の有用性を検討することを目的に行った。

研究対象者：研究対象となる地域は、千葉県千葉市、東京都新宿区、福島県福島市、京都府京都市、の 4 ヶ所において実施する。プログラムを受ける対象者は、自分はどう生きたいか、何を大切にしているのかについて考え、誰かに伝えることに関心をもつ市民 40 名、および専門職 10 名の計 50 名を 1 地域の対象グループセットとし、総合計 200 名を対象とする。

1) 教育プログラム実施概要

| | | 自分の人生の終末期について気がかりや大切にしていることを表現することができる | | 自分の日常生活の中で意思表明を継続的にこなしていくための準備ができる | | | | |
|------|-----|---|-----|--|-----|---|-----|------|
| 介入前 | 1回目 | | 3週間 | 2回目 | | 3カ月後 | | |
| 参加募集 | 実施前 | プログラム(3時間) 1. 人生の終末期について考える基礎知識(EOL、ACP、事前指示書、代理意思決定者)を得る 2. 自分のEOLに関する考えや価値について、考え、言葉にする | 実施後 | 個人ワーク 「自分ならどう生きたいか」について、実生活の中で、自分の選んだ人と対話の経験をする | 実施前 | プログラム(3時間) 1. いろいろな生き方、逝き方があることを知る 2. エンドオブライフの実際を専門職/市民の立場双方から知る 3. 地域のなかで相談できるリソースを知る。 | 実施後 | 追跡調査 |

4. 研究成果

1) 日本型対話促進 ACP 介入モデル構築のための理論知と実践知の統合

(1) 疾患別の意思決定支援の文献検討から、これまでの意思決定支援は、治療の選択を主軸にした医療者主導型の意思決定支援から生活を基盤にした意思表示支援の概念化を行った。

文献検討を行った結果、これまでの意思決定支援における現状と課題が明らかになった。意思決定支援の時期は治療の選択、や終末期の重症期に集中しており、意思決定支援の内容は治療や処置など治療に関する選択を支援し、さらに治療を受け入れることを促す医療者主導型の意思決定支援であった。しかし、認知症患者では、本人の認知障害が進行することを見据えて軽症で本人と意思疎通があるときは本人の好みや希望を聞きながら生活支援を行っていた。そうした生活支援の積み重ねが生活管理となり、病状経過に合わせて本人が直面する医療的課題と生活課題について、状況を理解した上で提示された選択肢を理解し熟考し選んでいくことを支えることも意思決定支援として含んでいく重要性が示された。

これらの結果から、ACP の考え方を意思表示支援として概念の再定義を行った。ACP の唱える「対象者の気がかりを引き出し自らの価値観や大切にしていること、気がかり、目標、選好を意識化・表出すること」を意思表示と定義づけ意思決定との関係を図式化した。

(2) 健康な時から早期に始める ACP が類型化され、市民への ACP 準備性を高めることの意義が明確化された。

文献検討を土台に本研究で進めるべき地域における ACP の対象者の選定について議論した。その結果、主観的健康度、病状のステージ、対象と支援者、地域資源に分類した。ACP の内容から、第 1 段階として人間観や人生観、死生観など生涯教育を意味する ALP (ア

ドバンス・ライフ・プランニング)を含めて、健康な時から早期の介入として意味づけた。地域にある学校・職場・市民活動を基盤にすることが重要であるとの結論に至った。そして第2段階として慢性疾患を持ちながら生活する人々に焦点を当てたALPとACPの混在型の介入対象群、第3段階は従来の人生最終段階の医療の選択に類するACPである。本研究では、第1段階、第2段階の対象者へ

| ACPの類型 | 主観的・健康度 | 病状のステージ | EOLプランナーの年齢・健康状態・職種 | EOLとなる専門職の場 | 地域資源 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|---|---|---|--------------|
| 死生観教育・人間観・人生観・倫理観の育成など生涯教育：教育としてのALP | 健康である | Healthy (No Frailty) 自律的な社会生活 | 小学・中学・高校生・大学生 若い母親・父親・壮年期より豊かに生きる、ライフイベントを発達課題として対応 | 高等教育を担う教員・職場の役職者・管理者、会社の健康管理室、養護教諭 | 学校の職・市民活動の場 |
| 慢性疾患や高齢者を対象とした地域医療における新たなALPとACP | まあまあ健康である 慢性疾患：DM、腎疾患 嗅いや痛いととも | Frailty Chronic Disease (慢性疾患：DM、腎疾患、呼吸器、心疾患、認知症)もつ状態の者 診断基準 | 壮年期・高齢期 治療継続もしくは年に一度程度入院院をする 生活機能は自立(要介護2)生活機能維持 予防的な健康実践が重要 | 保健所、保健センター、地域包括支援センター、退院調整部門、病院外来 医師、診療所医師、訪問看護ステーション、看護師、保健師、CM、MSW | 地域の健康相談・支援機関 |
| 急性期病院・終末期医療におけるACP | あまり健康ではない 病状 | Illness, Terminal Stage Acute Disease 入院調整中 病状 | 疾患→急性期など病状が深刻な患者 治療の選択、開始や変更 中止、差し控えなど後継が必要 | 病院の医師、看護師、救命救急医、緩和ケアの医師、特別養護老人施設 の医師、看護師 | 病院、施設 |

のACP介入を考えると重要であると結論付けられた。なぜなら、第3段階に至ったとき病気が重症であればあるほど、医療従事者の主導となりやすいことや家族への気兼ねの比重が高くなり自分の生き方や大切にしていることを語ることの限界があるためである。また人生の最終段階で自分の意向を誰かに理解してもらおうことができるような関係づくりも早期であればこそ準備していくことができるのではないかと考えられる。これらはヘルスプロモーションとしての意義がある。

2) 日本型対話促進のためのACP準備性尺度(RACP)を開発した。

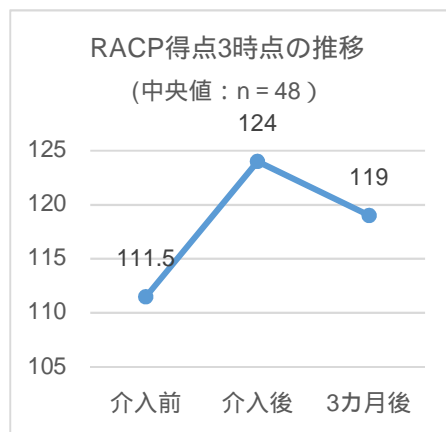
先行文献より111項目を作成し、専門家及び実務者9名にデルファイ法で項目精選を行い、37項目(6件法)の質問紙を作成した。確証的因子分析、基準関連妥当性を検討した。信頼性は、Cronbach' (以下)再テスト法により検討した。統計分析は、SPSSver23.0forWindows、Amos.ver23.0を用いた。「対話や書くことの大切さの気づき」、「話そうと思っている」、「書こうと思っている」、「行動に向けた準備」、「対話や書くことの実行」の5因子28項目が抽出された。5因子構造28項目から構成される本尺度は、統計学的な許容水準を満たしており、一定の信頼性と妥当性が確認された。本尺度は、Prochaskaら(1983)の行動変容モデルを基盤としているため、ACPの準備性段階について自己評価することや対象者の準備性に合わせた支援介入や介入効果の評価等に活用可能であると考えられる。

3) ACP準備性を高める教育プログラムを開発した。

パイロットスタディを2回にわたり実施した。開発したプログラムは、方法で示した。

(1) 調査対象集団の特徴

全体の記述統計 データ分析数 61名
(市民38名(62.3%) 専門職23名(37.7%))
3か月後回答者 48名(市民29名(60.4%)
専門職19名(39.6%))
性別：男性13名(21.3%) 女性48名(78.7%)
3か月後回答者 48名 男性12名(25.0%)
女性36名(75.0%) 年齢：平均値53.7±15.6歳
3か月後回答者 54.3±15.6歳中央値57.0歳であった。



ACPの準備性におけるプログラムの効果をACP準備性尺度により測定した。介入前後および3ヵ月後の3時点についてFriedman検定を用いて分析した結果、3群間に統計的に有意差を認められた(p=.004)。なかでも、介入前と介入後(p=.008)、介入前と3ヵ月後(p=.024)の間で有意差を認めた。よって本プログラムは、ACPの準備性を高め、なおかつ、3ヵ月後には少し下がるがほぼ持続していることが示された。

また ACP 準備性の維持には本講座前後にも何らかの講座を受けていることが影響していることが示された。よって ACP の準備性は、継続して何らかの研修等の学ぶ機会を得ている人は講座終了後にも ACP の準備性が維持され行動化が持続すると考えられる。言い換えれば、ACP の準備性を維持・向上するためには継続的な語りや学び場が重要であると考えられた。

さらに本研究参加者の ACP 準備性尺度得点は 115 点と平均値が高く、ACP の準備性が高い集団であった。ACP の準備性が高い人は行動化する傾向がある一方で、学びながら ACP の準備性は低下することが示された。よって、ACP 準備性尺度は、その人の行動化への準備段階を評価する尺度でありその人への支援や介入を考えるうえでのアセスメントや評価に活用できるものと考えられた。同時に、ACP 準備性を高めることは、「話す」「書く」行動化へと導く可能性があると思われる。本研究で開発したプログラムと ACP 準備性尺度の活用によって、地域の健康な人々が自分の価値やどう生きたいかを表現するためのヘルスプロモーション活動となり評価指標にもなる可能性が示された。

今後さらに質的データと統合し「話す」「書く」行動化へのメカニズムをとらえ、地域における健康な時からの ACP プログラムをさらに改善し効果的な介入を考える必要がある。

4) 本研究の限界と今後の課題に向けて

(1) 本研究の参加者の少なさ、集団特性の偏り、場づくりの改善

本研究は目標の 200 名を大きく下回り参加者を募ることができなかった。その原因は、千葉、福島など台風や地震など自然災害に見舞われたこともあるが用いるテーマの重さや通常の講義形式の研修とは異なるため、参加者のリクルートに困難を極めた。講座の狙いの示し方や申し込み方法、広報などリクルートには今後、行政や市民団体の協力を要請するなど工夫を要する。また、リクルート方法に関連し参加者の特性に偏りがみられる。その一方で、本研究テーマに関心を持つ人は自身の病気体験や介護、身近な人の死などの体験に基づき動議付けされている。こうした 1 つ 1 つの講座の集団特性を活かして講座の場づくりやデータの解釈が必要となろう。

2) 地域性や市民の有する価値や文化に視座を置く重要性

今回 4 つの地域で協力を得ることができたが、それぞれに参加者の特性とともに地域文化に根差したリクルート方法やプログラムの工夫が重要であった。本質的には本研究で開発したプログラムは有効であるが、講座での言葉使い、会場設定、地域の中のどこで行うかなど場の作り方など細部に配慮が必要である。集まった人々に心を配りながら、集まった人が心を開き、肯定的な経験となるような安心・安全な場づくりが欠かせない講座である。よって、地域住人とともに作り上げていくことを念頭に市民の考えや価値を知りプログラム構築をする必要がある。

3) ACP 準備性尺度 (RACP) の可能性

ACP の準備性という概念と測定用具は本研究でもっとも重要で新しい知見の一つである。RACP によって ACP の核となる「話す」「書く」行動化の段階を評価する尺度であることが示された。RACP は意思を表明することが苦手な日本人だからこそ、他者と話すこと、すなわち対話を基盤にし「気づき」「考える」という段階から内省や語りを引き出していくその段階や行動化の段階を数量化することに貢献するだろう。今後は様々な対象者に合わせた支援や効果の評価等に活用する予定である。

末筆ながら本研究の推進にあたり地域専門職や多くの地域住民の方々にご協力を賜りましたことを深く感謝いたします。今後も一層、日本型対話促進 ACP を社会的スキームとして実装化できるよう本研究の知見を活用していきたいと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 長江弘子 | 4. 巻 40 |
| 2. 論文標題 Advanced Care Planning とは何か | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 腎臓 | 6. 最初と最後の頁 35-37 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 長江弘子 | 4. 巻 4巻5号 |
| 2. 論文標題 エンドオブライフにむけた 意思表示プロセスを支援する実践セミナー の実際 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 在宅医療0-100 | 6. 最初と最後の頁 620-626 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 長江弘子、片山陽子、乗越千枝 | 4. 巻 21巻2号 |
| 2. 論文標題 エンド・オブ・ライフを支える語り合い，学び合うコミュニティの創出に向けて | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本地域看護学会誌 | 6. 最初と最後の頁 85 - 95 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 長江弘子 | 4. 巻 15(4) |
| 2. 論文標題 認知症と共に生きる人と家族のエンド・オブ・ライフ・ケア；日常生活の快適さを積み重ねるプロセスの共有化 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 日本認知症ケア学会誌 | 6. 最初と最後の頁 765-771 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 長江弘子、高橋在也 | 4. 巻 47(4) |
| 2. 論文標題 生と死を支える「エンドオブライフケア」の多面性 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 心と社会 | 6. 最初と最後の頁 65-70 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 長江弘子 | 4. 巻 62(12) |
| 2. 論文標題 エンドオブライフケアにおける意思決定支援：その人らしく生きぬくために医療者ができること | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 看護技術 | 6. 最初と最後の頁 1121-1280 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 高橋在也 | 4. 巻 62(12) |
| 2. 論文標題 エンドオブライフケアと "good death" 概念 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 看護技術 | 6. 最初と最後の頁 1130 1133 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 関谷昇 | 4. 巻 62(12) |
| 2. 論文標題 エンドオブライフケアとコミュニティ：「つながり」のケアとは何か | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 看護技術 | 6. 最初と最後の頁 1146 1150 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 足立智孝 | 4. 巻 62(12) |
| 2. 論文標題 エンドオブライフケアにおける倫理的意思決定 バイオエシックスの観点からの展開について | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 看護技術 | 6. 最初と最後の頁 1151 1156 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 岩城典子 | 4. 巻 62(12) |
| 2. 論文標題 看護師の意思決定支援：文献に見る現状と課題 認知症患者の意思決定支援の特徴 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 看護技術 | 6. 最初と最後の頁 1173 1178 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 酒井昌子 | 4. 巻 62(12) |
| 2. 論文標題 看護師の意思決定支援：文献に見る現状と課題 神経疾患患者の意思決定支援の特徴 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 看護技術 | 6. 最初と最後の頁 1179 1183 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 蒔田麻友子 | 4. 巻 62(12) |
| 2. 論文標題 看護師の意思決定支援：文献に見る現状と課題 呼吸器疾患患者の意思決定支援の特徴 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 看護技術 | 6. 最初と最後の頁 1184 1187 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 斎藤信也 | 4. 巻 62(12) |
| 2. 論文標題 看護師の意思決定支援：文献に見る現状と課題 心不全患者の意思決定支援の特徴 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 看護技術 | 6. 最初と最後の頁 1188 1191 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 富樫理恵 | 4. 巻 62(12) |
| 2. 論文標題 看護師の意思決定支援：文献に見る現状と課題 慢性腎不全患者の意思決定支援の特徴 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 看護技術 | 6. 最初と最後の頁 1192-1196 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 片山陽子 | 4. 巻 62(12) |
| 2. 論文標題 看護師の意思決定支援：文献に見る現状と課題 高齢がん患者の意思決定支援の特徴 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 看護技術 | 6. 最初と最後の頁 1197-1200 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計27件（うち招待講演 12件 / うち国際学会 8件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 Hi roko Nagae, Yoko Katayama, Chie Norikoshi |
| 2. 発表標題 Building of Communities for Talking and Sharing the Story for End-of-Life |
| 3. 学会等名 The 5th International conference of World Academy of Nursing Science (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Nozomi Harasawa, Hiroko Nagae, Shima Sakai, Kenji Watanabe, Haruyo Moriya, Mari Ikeda, Ayumi Koike |
| 2. 発表標題 Facilitators for Advance Care Planning Among Japanese Citizens |
| 3. 学会等名 The Gerontological Society of America:GSA 's 2018 Annual Scientific Meeting (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Hiroko Nagae, Zaiya Takahashi, Shima Sakai, Harasawa Nozomi, Kawahara Miki, Iwasaki Takako, Ikeda Mari, Tanigaki Shizuko, Katayama Yoko, Watanabe Kenji, Takenouchi Sayaka |
| 2. 発表標題 Development of Educational Program for Mixed Groups of Citizens and Healthcare Providers to Facilitate Readiness toward Advance Care Planning |
| 3. 学会等名 The 16th Congress of the European Association for Palliative Care (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Nozomi Harasawa, Hiroko Nagae, Shima Sakai, Watanabe Kenji, Moriya Haruyo, Ikeda Mari |
| 2. 発表標題 Perception and Support for Advance Care Planning among Healthcare Professional |
| 3. 学会等名 The 16th Congress of the European Association for Palliative Care (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 長江弘子, 蒔田麻友子, 富樫理恵, 岩城典子, 酒井昌子, 片山陽子 |
| 2. 発表標題 エンドオブライフケア実践における看護師の意思決定支援の現状と課題 |
| 3. 学会等名 日本エンドオブライフケア学会第1回学術集会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 高橋在也、足立智孝、清水直美、岩城典子、吉本照子、坂井志麻、原沢のぞみ、小池愛弓、渡邊賢治、長江弘子 |
| 2. 発表標題 市民に対するエンドオブライフケア教育プログラムの影響 |
| 3. 学会等名 日本エンドオブライフケア学会第1回学術集会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 渡邊賢治、小池愛弓、長江弘子 |
| 2. 発表標題 地域で暮らす高齢者へのACP教育プログラムの効果：国内外における取組みの文献レビュー |
| 3. 学会等名 日本エンドオブライフケア学会第1回学術集会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Keiko CHIBA, Koichi KURAMOTO, Nobukatsu SERA, Kaoru OKAWA, Keitaro HARASAWA, Kenichiro EGAWA, Ryuichi SEKINE, Hiroko NAGAE |
| 2. 発表標題 Self-determination and surrogate decision making in end-of-life care through an ACP workshop in A region, a Japanese rural area, a questionnaire-based survey |
| 3. 学会等名 The 20th East Asian Forum of Nursing Scholars (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 心不全患者に対するAdvance Care Planning (ACP) について：心不全患者の病状の軌跡と生活支援を含めたACP (意思表示支援) の実践 |
| 3. 学会等名 第81回日本循環器学会学術集会 (招待講演) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--------------------------------|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 本人と家族の思いを引き出す意思表示支援 |
| 3. 学会等名 福岡県看護学会（招待講演） |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 エンドオブライフケアの概念に基づいた意思表示支援の重要性 |
| 3. 学会等名 第11回日本緩和医療学会年会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 大学におけるエンド・オブ・ライフケア看護学の教育活動 |
| 3. 学会等名 第58回日本老年医学会総会学術集会（招待講演） |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 病状変化を見据えた生活支援の中にある意思表示支援の重要性 |
| 3. 学会等名 第21回日本緩和医療学会（招待講演） |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 富樫理恵、長江弘子、岩城典子、酒井昌子、片山陽子、蒔田麻友子、斎藤信也 |
| 2. 発表標題 エンド・オブ・ライフケア実践における看護師の意思決定支援の現状と課題～慢性腎不全患者の意思決定に焦点を当てて～ |
| 3. 学会等名 第18回日本在宅医学会 第21回日本在宅ケア学会合同学術集会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Takahasi Zaiya, Nagae Hiroko, Iwaki Noriko |
| 2. 発表標題 How we turn knowledge into transformation of ourselves |
| 3. 学会等名 The 2nd International Mixed Methods International Research Association (MMIRA) conference (国際学会) |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Nagae Hiroko, Togashi Rie, Iwaki Noriko, Sakai Masako, Katayama Yoko, Makita Mayuko |
| 2. 発表標題 Issues Concerning Decision Making for Elderly COPD Patients in Japan: review of the literature |
| 3. 学会等名 The 10th The International Society for Gerontechnology (国際学会) |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Katayama yoko, Nagae Hiroko, Sakai Masako, Togashi Rie, Makita Mayuko |
| 2. 発表標題 Issues Concerning Decision Making for Elderly Cancer Patients in Japan: review of the literature |
| 3. 学会等名 The 10th The International Society for Gerontechnology (国際学会) |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 原沢のぞみ、長江弘子、岩崎孝子、高橋在也、坂井志麻、川原美紀、仁科祐子、田村恵子 |
| 2. 発表標題 市民と専門職で協働する 日本型対話促進 ACP 介入モデルプログラム ～リフレクションによる効果の検討～ |
| 3. 学会等名 日本エンドオブライフケア学会 第3回学術集会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 坂井志麻、長江弘子、原沢のぞみ、岩崎孝子、川原美紀、片山陽子、竹之内沙弥香、池田真理、伊藤真理、田村恵子、宮下光令 |
| 2. 発表標題 一般市民における Advance Care Planning に対する認識の実態調査 |
| 3. 学会等名 日本エンドオブライフケア学会 第3回学術集会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 多死社会の終生期に看護管理者は何をすべきか～看取りからデスカンファレンスまで～：その人の生き方を支える エンドオブライフケア：意思表示支援の仕組みと人材育成 |
| 3. 学会等名 日本看護管理学会 第23回学術集会（招待講演）（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 市民とすべての専門職が協働する 意思表示支援の実現とその人材育成 |
| 3. 学会等名 日本在宅医療連合学会 第1回大会 基調講演（招待講演）（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 エンドオブライフにむけた語り合い 学び合いのコミュニティづくりの 模索 |
| 3. 学会等名 日本在宅医療連合学会 第1回大会 シンポジウム51 (招待講演) (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 エンドオブライフケアー自分と大切な誰かのために将来の暮らしや医療を考えるー |
| 3. 学会等名 第13回 日本慢性看護学会 市民公開講座 (招待講演) (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 アドバンス・ケア・プランニング・ファシリテータ養成研修の意義 |
| 3. 学会等名 第30回 日本医学会総会 (招待講演) (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 今後のEOLの捉え方～EOL学会との共同企画～」 エンドオブライフケアの概念に基づく意思表示支援とその教育の重要性 |
| 3. 学会等名 日本在宅医療連合学会 第1回大会 シンポジウム2 (招待講演) (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 長江弘子 |
| 2. 発表標題 高齢者の緩和ケア：エンドオブライフケアの概念に基づく意思表示支援の重要性 |
| 3. 学会等名 第61回 日本老年医学会 シンポジウム（招待講演）（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 坂井志麻, 長江弘子, 宮下光令, 原沢のぞみ, 岩崎孝子, 片山陽子, 竹之内沙弥香, 池田真理, 伊藤真理, 田村恵子 |
| 2. 発表標題 自己の価値や生き方を表明するAdvance Care Planning準備性尺度の開発 - 信頼性、妥当性の検討 - |
| 3. 学会等名 第40回 日本看護科学学会 |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|---------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 長江弘子編著 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 日本看護協会出版会 | 5. 総ページ数 230 |
| 3. 書名 看護実践に生かすエンドオブライフケア 第2版 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 西川満則、長江弘子、横江友理子編集執筆 | 4. 発行年 2016年 |
| 2. 出版社 南山堂 | 5. 総ページ数 250 |
| 3. 書名 本人の意向を尊重する意思決定支援 事例で学ぶアドバンスケアプランニング | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 研究分担者 | 田村 恵子 (Tamura Keiko) (30730197) | 京都大学・医学研究科・教授 (14301) | |
| 研究分担者 | 宮下 光令 (Miyashita Mitsunori) (90301142) | 東北大学・医学系研究科・教授 (11301) | |
| 研究分担者 | 森田 達也 (Morita Tatsuya) (70513000) | 聖隷クリストファー大学・看護学研究科・臨床教授 (33804) | |
| 研究分担者 | 原沢 のぞみ (Harasawa Nozomi) (10623077) | 東京女子医科大学・看護学部・講師 (32653) | |
| 研究分担者 | 岩崎 孝子 (Iwasaki Takako) (50826401) | 東京女子医科大学・看護学部・助教 (32653) | |
| 研究分担者 | 坂井 志麻 (Sakai Shima) (40439831) | 杏林大学・保健学部・教授 (32610) | |
| 研究分担者 | 池田 真理 (Ikeda Mari) (70610210) | 東京女子医科大学・看護学部・教授 (32653) | |
| 研究分担者 | 足立 智孝 (Adachi Toshitaka) (70458636) | 亀田医療大学・看護学部・教授 (32529) | |

6. 研究組織 (つづき)

| | 氏名 (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|-------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 高橋 在也 (Takahashi Zaiya) (30758131) | 千葉大学・大学院看護学研究科・特任助教 (12501) | |
| 研究分担者 | 谷垣 静子 (Tanigaki Shizuko) (80263143) | 岡山大学・保健学研究科・教授 (15301) | |
| 研究分担者 | 片山 陽子 (Katayama Yoko) (30403778) | 香川県立保健医療大学・保健医療学部・教授 (26201) | |
| 研究分担者 | 乗越 千枝 (Norikoshi Chie) (70389500) | 梅花女子大学・看護保健学部・教授 (34424) | |
| 研究分担者 | 仁科 祐子 (Nishina Yuko) (70362879) | 鳥取大学・医学部・講師 (15101) | |
| 研究分担者 | 酒井 昌子 (Sakai Masako) (60236982) | 聖隷クリストファー大学・看護学部・教授 (33804) | |
| 研究分担者 | 竹之内 沙弥香 (Takenouchi Sayaka) (00520016) | 京都大学・医学研究科・特定講師 (14301) | |
| 研究分担者 | 渡邊 賢治 (Watanabe Kenji) (50733622) | 自治医科大学・看護学部・助教 (32202) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------------------|---|---|----|
| 研究 分 担 者 | 川原 美紀 (森下美紀) (Kawahara Miki) (10758840) | 東京女子医科大学・看護学部・助教 (32653) | |